

北海道における生涯学習の取り組み(1)

著者	野崎 嘉男, 藤原 等
雑誌名	北海道女子大学短期大学部研究紀要
巻	34
ページ	137-148
発行年	1998
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00000971/

北海道における生涯学習の取り組み(1)

The Development of Life-Long Learning in Hokkaido (1)

野 崎 嘉 男 藤 原 等
Yoshio NOZAKI Hitoshi FUJIWARA

I は じ め に

本研究は、北海道における生涯学習の取り組みの現状を把握する目的で配置した。学校教育と社会教育が融合され生涯教育、生涯学習に転換するに至った経過と、今後、北海道で、どのように生涯学習が展開されようとしているのかを、できるだけ詳しく調査、概観し、理解しようと考えた。そのため本研究の構成を2部構成にしたことを最初に断っておく。本論に続いて藤原等・野崎嘉男による「北海道における生涯学習の取り組み(2)」を併読することを願っている。

本論では、先ず、北海道における社会教育・生涯学習センターの沿革・経緯について概観した。次に、昭和46年(1971年)の社会教育審議会答申から平成2年(1990年)の「生涯学習振興法」の制定までを概観した。そして、平成9年(1997年)3月に立案された「第3次北海道教育長期総合計画基本計画原案」の中の生涯学習の取り組みについて総論部分と各論の最初の部分「生涯学習の推進」の箇所について概観し、記述、紹介した。北海道における生涯教育・生涯学習に関する理解が深くなることを期待している。

II 北海道における社会教育・生涯学習センターの沿革・経緯について

地域住民の学習の拠点として「公民館」が戦後急速に増えてきたが、設置主体が市町村であるため広域的事業の実施が難しいという問題があった。しかし、生涯学習振興が、学習機会や学習情報の提供はもとより、職員の資質の向上のための研修などの重要性が問われてくるにしたがい、「公民館」とは異なる広域的かつ総合的な事業に対応し得る社会教育施設が求められてきた。そこで生涯学習センターの設置を見ることになった。現在設置されている都道府県・指定都市立生涯学習センターは、昭和40年代後半以降に発足したものであり、歴史は浅く、センターについての研究をはじめ、関係資料や文献などは極めて少ない現状にある。

1. 国の答申から見た社会教育・生涯学習センターの機能

国レベルの審議会などから出されている答申に「生涯学習センター」について述べられている概要は次の通りである。

(1) 社会教育審議会答申（昭和 46 年，1971 年， 4 月）

『急激な社会構造の変化に対処する社会教育の在り方について』

第 3 部 社会教育行政の役割と重点

3 社会教育行政の当面する重点

(1) 社会教育主事の重要性とその整備充実

オ 研修を充実し，およびその処遇改善を図ること。市町村の社会教育関係者の研修を積極的に行なうとともに，地方の実績に即した社会教育の内容・方法などの研究開発を行なうため，都道府県に対し，社会教育研修センターの設置を奨励し……

(2) 社会教育審議会答申（昭和 49 年，1974 年， 6 月）

『市町村における社会教育指導者の充実強化のための施策について』

第 2 章 公民館職員の充実について

2 課題に対応する対応策

- ⑤ 都道府県は，市町村の社会教育活動の振興を図るため，社会教育に関し，ア．情報の提供，イ．学習などに関する相談，ウ．学習方法や教材の開発及び提供，エ．モデル事業の実施，オ．研修などの事業を行なうとともに，これらを裏付けるための各種の研究や社会教育関係者の交歓を行なうための社会教育センター（仮称）を設置し，公民館の館長及び主事の専門的な知識・技術の向上に役立てるように配慮すること。

(3) 中央教育審議会答申（昭和 56 年，1981 年， 6 月）

『生涯教育について』

第 4 章 成人期の教育

3 社会教育の振興

(2) 社会教育施設の整備・充実

……なお，最近，一部の都道府県で設置又は構想・計画中の生涯教育センターなど，教育・文化面についての各種の機能を持つ総合的な社会教育施設を一層整備していく必要がある。

(4) 個人学習の奨励・援助等

……また，電話などを利用した情報提供・相談事業や，図書館や博物館における身近な情報提供・相談機能を拡充すべきである。都道府県においては，例えば生涯教育センターなどの総合的な社会教育施設で広域的に学習に関する情報を収集・提供したり，学習相談に応じ得るような学習情報センター的機能を充実する必要がある。

(4) 臨時教育審議会答申（昭和 61 年，1986 年，4 月）

『教育改革に関する第二次答申』

第 2 部 教育の活性化とその信頼を高めるための改革

第 5 章 社会の教育の活性化

第 1 節 自主的な学習活動

- ① 学習内容の高度化，多様化に対応し，……このため情報提供や相談については市町村の役場や公民館などに窓口を設けているが，実質的な対応が十分行なわれているとは言えない状況であった。このため生涯教育センターや公民館において，民間の教育・スポーツ・文化事業やボランティア活動などを含めた広範な学習情報を地域住民にとって利用しやすく提供するとともに，地域住民の学習に関する相談に実質的に応えられる体制を整備し活性化する。

(5) 中央教育審議会答申（平成 2 年，1990 年，1 月）

『生涯学習の基盤整備について』

第 2 生涯学習の基盤整備のための施策

2 地域における生涯学習推進の中心機関等について

(1) 生涯学習センター

……今後は特に，生涯学習に関する情報を提供したり，各種生涯学習施設相互の連携を促進し，人々の生涯学習を支援する体制を整備していくことが必要である。このため，それぞれの地域の生涯学習を推進するための中心機関となる生涯学習推進センター（名称は設置者がふさわしい名称を検討することが適当）を設置することが必要と考えられる。推進センターは，その果たすべき機能や人々の学習活動圏の広がりにかんがみ，都道府県が設置し，次に掲げる事業を集中して行なうことが適当である。

- ・生涯学習情報及び学習相談の整備充実に関すること
- ・学習需要の把握及び学習プログラムの研究・企画に関すること
- ・関係機関との連携・協力及び事業の委託に関すること
- ・生涯学習のための指導者・助言者の養成・研修に関すること
- ・生涯学習の成果に対する評価に関すること
- ・地域の実情に応じて，必要な講座などを主催すること

- (6) 中央教育審議会答申（平成2年，1990年，1月）を受けて施行した「生涯学習振興法」（平成2年7月）

『生涯教育振興法』

第3条では「生涯学習推進センター」という名称は使っていないが，生涯学習の振興に資するための都道府県事業として具体的に次の6点をあげている。

- ① 学校教育及び社会教育に係わる学習並びに文化活動の機会に関する情報を収集し，整理し，および提供すること。
- ② 住民の学習に対する需要及び学習の成果の評価に関し，調査研究を行なうこと。
- ③ 地域の実情に即した学習の方法の開発を行なうこと。
- ④ 住民の学習に関する指導者及び助言者に対する研修を行なうこと。
- ⑤ 地域に対する学校教育，社会教育及び相談に応じ，並びにその助言その他の援助を行なうこと。
- ⑥ 社会教育のための講座の開設その他の住民の学習の機会の提供に関し，必要な事業を行なう。（下線は筆者）。

- (7) 文部省告示第5号（平成3年，1991年，2月）

『生涯学習の振興に資するための都道府県の事業の推進体制の整備に関する基準』

3 地域の実情に即した事業の実施

都道府県の教育委員会は，推進体制の整備にあたっては，当該都道府県の住民の年齢構成，住民の学校教育及び社会教育に係わる学習に対する需要，職員及び施設の現状，交通条件，財政事情などを考慮し，地域の実情に即した事業を実施することができるようになるものとする。

上記基準の趣旨及び留意点（文部省生涯学習局）

2 推進体制の整備

……法3条第1項各号に掲げる諸事業を一体的かつ効果的に実施できる体制を整備する場合には，利用する住民や関係者の便宜，行政の公共性の観点から，単一の組織において実施することが必要である。

単一の組織を設けるに際して，……生涯学習推進センターのような機関も参考とすることが有益である。

単一の組織の整備にあたっては，国の補助事業である公立生涯学習推進センター整備補助金を活用することも考えられる。また，公立生涯学習推進センターなど既存の施設を活用して体制の整備を図ろうとする場合においては，それらの施設を地域における生涯学習の推進のための中核機関として位置付け……，第3条第1項各号に掲げる事業のすべてを行なえるようにすることが必要である。（下線は筆者）。

以上のように、生涯学習センターは、極めて多様な機能と役割をもった施設として関係答申や法などの根拠に基づいて整備され登場してきた経緯がある。

2. 生涯学習センターの必要性和機能

(1) 生涯学習センターの必要性

社会教育・生涯学習センター関連施設が必要になってきた背景には、住民の学習要求の高まり、社会的にも生涯学習が不可欠になってきたことなどから、従来の施設がもつ機能のみでは対応できなくなってきたことなどがあげられる。利用者の側から生涯学習センターの必要性を考えてみると、次の4点にまとめることができる(1995. 瀬沼克彰, 「生涯センターの必要な時代」, 宇都宮大学生涯教育研究センター研究報告書)。

- ① 高度な要求 — 身近な場での入門的内容, 初級的学習の内容から, 高度なプログラムを提供してくれる新しい場を求めている。
- ② 多彩な要求 — スポーツ, 健康, 環境問題, 人権問題, 芸術活動など, 人々の学習要求は多種多様であり, 住民の要求に応えられる施設が必要になった。
- ③ 広域圏の要求 — 離れた場所に移動することを苦痛としない人々の増加と同じ活動をする他, 地域の人々との交流・情報交換を楽しむ人々が増加した。
- ④ 長期的・継続的 — 長期にわたって学習したり, 一度学習をはじめたからには継続したいという人々が増加した。

(2) 生涯学習センターの機能

生涯学習センターの機能とそれに付帯する事業を次表に示す。

表1 生涯学習センターの機能と事業

No.	機 能	事 業
1	学習情報収集・提供相談	ネットワーク, 学習相談事業, 情報誌
2	学習の機会提供	テレビ対談講座, ○○の集い, 企業との連携
3	指導者の養成と研修, 人材育成	研修事業, 人材バンク, 指導者研修
4	調査研究	学習方法, 教材研究
5	視聴覚教育の拡充	ライブラリー, 教材の制作, 指導者育成, 技術講習
6	関係団体の育成・交流	グループの育成, 連携強化
7	啓発活動の推進	推進事業, 関係者との連絡調整, 名簿作成
8	企画と連絡調整	

* 1995. 瀬沼克彰, 「生涯センターの必要な時代」, 宇都宮大学生涯教育研究センター研究報告書より。

Ⅲ 第三次北海道教育長期総合計画基本計画原案について

1. 総論要約

(1) 策定にあたって

平成9年(1997年)3月、北海道教育委員会は、第三次北海道教育長期総合計画基本計画原案である、21世紀の北海道教育長期プラン、『心豊かに学び 新世紀のふるさとを拓く 人を育む』を策定した。この計画の策定にあたって北海道教育委員会は、教育基本法を踏まえ、昭和51年度に「北海道教育長期総合計画」を、昭和62年度に「北海道新教育長期総合計画」を策定し、各市町村と一体となって計画の推進をしてきた。しかし、近年の国際化、情報化の著しい進展や環境問題などの社会や時代の変化に伴って、現計画では対応できない課題が生じている。また、物質的豊かさは実現したが、精神的にはゆとりのない生活になってきたことが指摘されている。このような中で、人々は心の豊かさなど多様な価値や自己実現を追求するようになり、文化やスポーツなど様々な学習活動への参加意欲が旺盛になり活発になってきた。

これらの課題に適切に対応していくために、これまでに培ってきた教育の基盤の上に、豊かな人間性の育成など、時代を超越しても変わることのない価値あるものを大切にして、社会や時代の変化に対応できる教育の推進が、今強く求められていることを指摘している。

このため、広く生涯学習の視点に立って、21世紀初頭の北海道教育が進むべき基本方向を明確にし、計画的、総合的に推進するために本計画原案を策定している。(下線は筆者)。

(2) 構成と期間

この計画は基本計画と実施計画の2つから構成されている。基本計画は長期的展望に立って北海道の教育が進むべき目標とそれを実現するための施策の基本方向を示すもので、期間は平成10年度(1998年度)から平成19年度(2007年度)までの10か年としている。実施計画は、基本計画に基づいた具体的な施策を示すもので、平成10年度から平成14年度(2002年度)までを前期、平成15年度(2003年)以降の5年間を後期としている。

(3) 性格

教育行政の主体性を保持しつつ、今後の北海道の教育を推進するための基本的指針となるものであり、北海道の総合計画である「第三次北海道長期総合計画(仮称)」と一体となって施策の展開を図るものである。また、国に対しては要望・提言的な性格のものでもある。

(4) 実効性の確保

変化と流動的な社会にあって、計画の実施の過程で大きな社会の変化や国の制度の改変など教育を取り巻く状況・環境の変化も予想されることから、基本計画の推進にあたっては2年毎に推進状況を的確に把握し情勢の変化に適切に対応して、実効性のある計画の推進に努める。

(5) 北海道のめざす姿

北海道が更に発展するためには、豊かな自然の中で誰もが安心して暮らせる住みよい社会を作り、郷土に根ざし世界と交流する人と文化を育み、豊かな生活と地域を支える産業を創るこ

とが重要である。このため、北海道の風土や郷土の特色を生かした活力ある生涯学習社会を築くとともに、豊かな心を持ち、社会の変化に柔軟に対応できる人を育成し、地域の産業や文化を支え、郷土に誇りをもって活動する人材の育成をめざす（下線は筆者）。

① 活力ある生涯教育社会の構築

多様化される価値観に伴い、人々はそれぞれのライフスタイルを選択し、生涯を通じて文化やスポーツなどに親しむとともに、意欲的に新たな知識や技能を習得するなど、自己を豊かにすることを求めている。また、少子化、核家族化、都市化などにより家庭や地域社会の教育力の低下が強く指摘されている。子供の健全な人間育成を図るためには、学校教育への過度の依存を改め、家庭、学校、地域社会がそれぞれの役割を果たしながら相互に連携し、生きる力を育てることが求められている。これらを具現化するためには、これまでの学社連携をさらに一歩進め、学校教育と社会教育が一体となって子供たちの教育に取り組むという学社融合の理念に立った活動などを進めることが大切である（下線は筆者）。

このため、学校教育をはじめ、社会教育、民間の教育関連事業など様々な教育機能を総合的に整備し、人生の各時期に応じ、いつでも、どこでも、だれでも、学ぶことができ、その成果が適切に評価され、社会に生かせる生涯学習社会の構築をめざす（下線は筆者）。

② 豊かな人間性の育成

子供たちに、生命の大切さ、他人を思いやる心や、美しいものに感動する心、正義感や公正さを重んじる心など、豊かな心を育むことは時代を超えて最も大切なことである。特に過度な受験勉強などの影響で、人間としての生き方を考える機会を見失いがちな子供たちに、ゆとりを与え、生きる力を育てることが強く求められている。

このため、子供たちの自然体験や生活体験・社会体験の機会を拡充するなど、学校、家庭、地域社会が十分連携して相互補完しながら一体となって、明るく生き生きとした子供たちを育てる教育をめざす。また、児童の権利に関する条約などを踏まえ、子供たち一人一人をかけがいのない存在として認め、人間として生きる希望や学ぶ喜びがもてる教育をめざす。

③ 社会の変化に柔軟に対応する人材の育成

今後の社会は、激しく変化し、先行きを見通すことが難しい時代になることが予想される。特に国際化や情報化、環境問題などは教育に与える影響が大きい。したがって、社会の変化に対応する教育を進め、変化の激しいこれからの社会をしなやかに生きていくことのできる人の育成をめざす。

④ 国際化への対応

北海道においては、北方少数民族などとの多様な歴史があり、明治以来、欧米諸国との交流が進められてきた。近年は、経済、社会、文化など様々な面で北方圏やロシア連邦極東地域、姉妹友好提携地域、東アジア地域などと積極的な交流が進められ、国際的な相互依存関係が深まっている。

(ア) 相手の立場を尊重しつつ、自分の考えを表現できる基礎的な力などを育成する国際理解

教育を進める。

(イ) 外国語の重要性がますます高まっていることから、コミュニケーション能力の向上など外国語教育を改善充実する。

(ウ) 外国人留学生への支援や在日外国人の子供たちの教育の改善充実のため、学校や地域の関係機関、ボランティアなどの協力のもと、地域社会が一体となって取り組みを進め、受け入れ体制を充実する。

⑤ 情報化・科学技術の発展への対応

情報機器や通信ネットワーク環境の整備に伴い、都市部や僻地を問わず、地域からの情報の発信が可能になった。このため、学校間や生涯学習関連施設などとの情報通信ネットワーク化を進め、高度情報通信社会に対応した資質や能力を育成する（下線は筆者）。

学校教育においても、マルチメディア、情報通信ネットワークを活用した学校間における遠隔授業などを進めるとともに、児童生徒が情報を主体的に選択し活用できる能力や情報を利用する上でのモラルの育成に努める。さらに、科学技術の目覚ましい進歩が認められる中で、これに反して児童生徒の理科離れが懸念されていることから、自然観察や実験などを通して楽しく学ぶ中で、自然に対する科学的な見方や考え方などの豊かな知性を育てる教育を進める。

⑥ 環境問題への対応

資源やエネルギーの大量消費に起因する環境問題は、水質汚濁、ごみ処理問題などの身近なことから、地球温暖化、オゾン層の破壊など地球規模にまで、広がりをもった大きな問題であることから、環境教育も単に学校教育だけではなく、家庭、地域社会においても実践的な解決策が求められている。

このため、子供が豊かな自然や身近な地域社会の中で、多様な体験活動を通して環境から学び、環境について学び、環境のために学ぶことができるように環境教育の改善充実を図る。また、地域社会における様々な学習や活動などの取り組みを通して、失われた自然を回復し、北海道の風土にふさわしい快適な環境を創造していく人の育成に努める。

④ 地域を創る教育・文化・スポーツの振興充実

地方分権時代を迎え、主体性と責任に基づく自立した地域づくりが求められている。広域な北海道は異なる気候・風土や歴史を持ち、特色ある発展をしてきた地域から成り立っている。このことから、それぞれの地域の産業や文化などの特性を生かし、教育の充実や文化、スポーツの振興を図り、活力ある地域を育てる人材の育成をめざす。

① 初等中等教育の充実

発達段階に応じて、自ら考え、主体的に行動できる資質・能力を育てる教育が今求められている。このため、生きる力を育てるという基本的な考え方に立って、学校における教育内容を厳選し、基礎基本を確実に身につけさせるとともに、地域に根ざし、子供にとって魅力ある教育活動を推進する。

更に、障害者にはその状態に応じた、きめ細かな教育を進めるとともに、ノーマライゼーショ

ンの理念に基づき、障害者も健常者も地域の中で共に学ぶ、交流の場や機会を充実する。

また、私立学校は、様々な分野で活躍する多くの優れた人材を世に送るなど北海道教育に大きな役割を果たしており、それぞれの建学精神や教育理念に基づいた一層の教育活動の充実を促進する（下線は筆者）。

⑤ 高等教育の充実

これからの時代を担う人材の育成や、新たな知識・技術の研究や開発、あるいは地域社会への知的貢献などにおいて、高等教育機関の果たす役割に大きな期待が集まっており、高等教育機関の整備充実を図り、その機能をより高め、地域社会との関わりを強めていくことが求められている（下線は筆者）。

このため、高度化・多様化する社会経済状況の変化に対応する専門分野の教育・研究を行なう大学や大学院などの整備充実を促進するとともに、地域の生涯学習や産・学・官の連携による共同研究、地域の国際化などを進める開かれた高等教育機関づくりや高等教育機関の総合力を高めるためにネットワーク化を促進する。また様々な分野の専門教育を進める専修学校などの充実を促進する（下線は筆者）。

⑥ 社会教育の充実

次代を担う青少年の健全な育成を図るため、社会教育関係団体などの活動を促進するとともに、自然体験活動を重視した青少年教育や子育て支援などの家庭教育、更に激動する社会の変化への対応や生きがいを高める成人教育を充実することが大切である。このため、青少年から高齢者まであらゆる人々が自発的に参加するボランティア活動の促進や地域ぐるみで青少年の育成に取り組むなど、活力ある地域づくりをめざした社会教育を推進する（下線は筆者）。

⑦ 文化の振興

個性豊かな地域文化を創造し、文化の香りに満ちた社会をつくりたいとの人々の気運の高まりが見られる。特に、近年は景観や街づくりなどへの関心が高まっている。

また北海道の歴史や文化の正しい理解は、将来の文化の向上・発展の基礎であるとの考えから北海道の先住民族や全国各地から移り住んできた人たちが、北海道の気候、風土の中で育んできた豊かな文化を保存・伝承するとともに、有形・無形の文化財や文化遺産の保護・活用が求められている。このため自主的な文化活動の促進や文化施設の整備充実を図るとともに先達の培ってきた文化財の保存・活用を充実するなど、北海道文化の創造に努める（下線筆者）。

⑧ スポーツの振興

人々が心身とも健康で充実した生活を営むため、誰もが気軽に参加し、汗をかくことができるニュースポーツや冬のスポーツなど生涯スポーツの振興や北海道の恵まれた自然や気候を生かしたキャンプ、ハイキング、スキーなどの野外活動の推進が求められている。

また、高度に洗練されたスポーツは、競技者だけでなく観戦者にも感動を与え、社会に明るい話題や活力を与える。北海道はオリンピックをはじめ様々なスポーツ大会で活躍する名選手を数多く生み出しており、その伝統を引継ぎ発展させることが求められている。このため、野

外活動やスポーツの充実を図るとともに、子供から高齢者まですべての人々が健康づくりやスポーツに参加する気運を高め、全国に誇れるスポーツ北海道の実現をめざし、総合的・計画的なスポーツの振興に努める（下線は筆者）。

2. 各論要約

(1) 生涯学習の推進

① 生涯学習の基盤整備

《現状と課題》

活力ある生涯学習社会を築くため、北海道では生涯学習の推進体制や情報提供・相談システムなどを整備し啓発に努めてきた。市町村においては、生涯学習の推進に係わる計画の策定や生涯学習センターなどの設置が進み、都市部では民間の教育機関などにより学習機会も多く提供されている。

今日、道民の生涯学習に対する関心や意欲の高まりが見られ、ニーズの多様化、高度化に対応し、生涯学習を更に推進するためには基盤整備が重要課題になっている。

道、市町村、高等教育機関、民間などが連携・協力して生涯学習に関する学習機会の拡充、情報提供相談体制の整備や指導者の養成・活用など地域社会における生涯学習推進体制を一層充実するとともに、学校の積極的な開放をはじめ、社会教育・文化・スポーツ施設など生涯学習関連施設の機能が最大限に活用される体制の整備を図る必要がある。

《生涯学習推進体制の整備充実についての基本方向》

- ㉠ 関係機関・団体との連携・協力を図りながら、地域における推進体制づくりを奨励・援助する。
- ㉡ 道、市町村、民間事業者がそれぞれの役割を分担し、連携した総合的な生涯学習推進体制の整備に努める。
- ㉢ 民間の活力を活用しながら地域における総合的な学習機会の整備に努める。
- ㉣ 道や市町村はもとより、生涯学習関連施設や高等教育機関などが持つ学習情報のネットワーク化により、学習提供相談体制の整備・充実を促進する。
- ㉤ 北海道・東北地域の歴史や様々な学習・文化情報や縄文遺蹟などを活用した交流ネットワークの形成を促進する。

《指導者の充実》

- ㉠ 多様化、高度化する学習ニーズに対応するため、生涯学習指導者バンクを整備するとともに、地域における生涯学習全般を企画調整する指導者の養成・確保などコーディネート機能を強化する。
- ㉡ 生涯学習を推進するための核となる社会教育・文化・スポーツなどに関する専門的指導者の確保と研修の充実を図る。

《生涯学習関連施設の整備》

- ④ 生涯学習を総合的に推進するため、地域の拠点となる施設の整備を促進するとともに、広域的な施設の整備充実努める。
- ⑤ 地域における社会教育・文化・スポーツ施設など生涯学習関連施設の整備を促進する。
- ⑥ 多様な学習形態や生涯学習のニーズに対応するため、高度な情報通信機能と快適な学習・生活空間を備えた教育・研究・文化・スポーツ施設の整備を促進する。
- ⑦ 障害者や高齢者などが気軽に生涯学習に参加できるよう配慮するとともに、マルチメディアの利用など情報化に対応できる機能を持つ施設設備の整備を促進する。
- ⑧ 地域の身近な生涯学習の場として、学校の体育施設や余裕教室、図書館、特別教室などの活用が図られるよう学校施設設備の整備を促進する。

②生涯学習活動の推進

《現状と課題》

社会の著しい変化に伴い、新たな知識・技術を習得する場と機会の拡充が強く求められている。また、生きがいを求め、人々の学習意欲は近年高まる傾向にあるが、学習の機会をつかめないことから具体的な学習活動に連動しない場合が多い状況にある。

このため、道、市町村、民間などが連携・協力し、学習機会の拡充を図るとともに、高等教育機関との連携によるリカレント教育など多様な学習活動の充実が必要である。また、ライフスタイルの多様化などに対応して、利用者の立場に立った生涯学習関連施設の運営の弾力化が必要である。

更に、学習の成果を社会で生かすことは生きがいや励みになる。このようなことから希望に応じて学習の成果を評価するとともに、ボランティア活動などの中で生かすことができるような仕組みづくりを進める必要がある。

《学習意欲の高揚啓発》（省略）

《高等教育機関との連携によるリカレント教育の推進》（省略）

《利用者の立場に立った生涯学習関連施設の運営》（省略）

《学習成果の評価と活用場の確保》

- ① 生涯学習の成果を多元的に評価し、活用できるシステムを開発する。
- ② 生涯学習で得た知識、技術を活用し、地域でのボランティアや社会教育、文化、スポーツなどの指導者として活動できる場の確保に努める。

Ⅳ ま と め

上記のことから、昭和46年（1971年）と昭和49年（1974年）の社会教育審議会の答申を受けて、北海道に急速に社会教育が普及し始め、社会教育センターの機能も充実してきたことがわかる。そのことは、市町村段階にも波及した。公民館等の整備充実が図られるとともに公民館長や職員に対して社会教育専門職としての知識・技術面での向上のための研修等も充実してきた。これらの動きが、昭和56年（1981年）の中央教育審議会答申により、「成人期の教育」

として、生涯教育の視点で劇的とも言える転換・整理がなされた。1965年、ポール・ラングラン（Paul Lengrand）がユネスコで、自らのワーキングペーパーの冒頭に「教育は児童期、青年期で停止するものではない。それは、人間が生きている限り続けられるべきである。」と記述提唱してから、実に16年を要したことになる。我が国の1980年代初頭の国際化は、この程度で速度であったことがわかる。その後、生涯教育という言葉は、昭和61年（1986年）の臨時教育審議会の答申まで使われ、平成2年（1990年）の中央教育審議会答申で「生涯学習」という概念が導入され、以後、生涯教育と生涯学習が同概念的に使用されるようになり、今日では学習者主体の考え方により「生涯学習」という言葉が社会的にも好んで使われるようになってきたこともわかる。平成2年（1990年）の「生涯学習振興法」、平成3年（1991年）の「文部省告示第5号」により、生涯学習が加速されることになった。

このことは、北海道では、「第3次北海道教育長期総合基本計画案」（1997年）の中核として反映されており、北海道の教育が生涯教育・生涯学習の視点で家庭教育・学校教育・社会教育が取り纏められていることが「第3次北海道教育長期総合基本計画案」の総論部分から読み取られるのである。まさしく北海道も21世紀には、生涯学習社会の中で発展することになる。このことから、生涯学習社会を広範にかつ専門的にバックアップのできる人材の養成が必要であると言える。従来は、生涯学習社会を支援する人材は、既設の各専門分野で養成されている人を充てることで良いと考えられてきたが、各専門分野のエキスパートの力は必要であるが、生涯教育・生涯学習をシステム化できて、プランニングできて、コーディネートできる教育学に精通した人材が必要になってきているのである。続論では、更に細かく「第3次北海道教育長期総合基本計画案」の生涯学習部分を見ることにする。

V 参考・引用文献

1. 社会教育審議会答申（1971）.
2. 社会教育審議会答申（1974）.
3. 中央教育審議会答申（1981）.
4. 臨時教育審議会答申（1986）.
5. 中央教育審議会答申（1990）.
6. 生涯学習振興法（1990）.
7. 文部省告示第5号（1991）.
8. 北海道教育委員会（1996）：北海道の社会教育．平成8年度版．
9. 北海道教育委員会（1997）：「心豊かに学び、新世紀のふるさとを拓く人を育む」．21世紀の北海道教育長期プラン第3次北海道教育長期総合計画基本計画原案．
10. 北海道立社会教育総合センター（1997）：社会教育施設の機能に関する調査研究．生涯学習の観点に立った社会教育施設の役割について．北海道立社会教育総合センター研究報告書第7号．

（1997年12月28日）